



労働政策研究報告書 No. 73

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

介護休業制度の利用拡大に向けて
－「介護休業制度の利用状況等に関する研究」報告書－

労働政策研究・研修機構

介護休業制度の利用拡大に向けて

—「介護休業制度の利用状況等に関する研究」報告書—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

日本社会の高齢化は急速なペースで進んでおり、団塊世代が高齢期を迎える今後、高齢人口はさらに増えるとされている。この高齢社会の進行に伴って、家族介護による退職が問題となっている。これに対応するため、1995年に介護休業制度が法制化され、1999年から企業の義務となっている。法制化当時、介護休業制度への期待は大きいものであった。しかしながら、その利用者は今日でも少ないと言われている。そもそも、家族介護との両立課題をもつ労働者がどのくらい介護休業制度を利用しているか、制度の利用実態がほとんど明らかになっていない。

本研究「介護休業制度の利用状況等に関する研究」は、介護休業制度の利用実態を明らかにし、労働者にとって有効な介護休業制度構築の課題を明らかにすることを目的としている。研究の主眼は介護休業制度に置かれるが、仕事と介護の両立は、企業の両立支援策、家族・親族の介護分担、地域の介護保険サービス、介護ボランティア・近隣援助といった多方面の支援によって可能となることに留意したい。介護休業制度が利用されていないとしたら、なぜなのか、これを明らかにするためには、企業・家族・地域による支援の相互関係において、介護休業制度が果たす役割と課題を明らかにすることが重要である。

こうした観点から、家族における介護役割と介護負担、職場での年休取得や欠勤等による介護への対応状況、介護保険サービスや介護ボランティア・近隣援助といった地域の在宅介護支援の利用状況等についてヒアリング調査とアンケート調査を実施し、家族介護に関わる労働者の実態から介護休業制度の利用状況と課題を明らかにした。調査の結果から、介護休業取得者は極めて少ないことが明らかとなった。そして、労働者が介護の状況に応じて休業制度を利用できるために、休業期間・取得回数の柔軟化と休業時の経済保障の拡充、休業しやすい職場環境づくりの重要性が示唆される。

本報告書が、企業、労働組合、関係機関の方々、および研究者等、仕事と介護の両立支援に関心がある専門家の方々にご活用頂ければ幸いである。

2006年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 小野旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
池田 心豪	労働政策研究・研修機構 研究員	序章*, 5 章, 6 章, 終章**
浜島 幸司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	序章*, 1,2,3,4 章, 終章**
西川 真規子	法政大学 助教授	7 章

* 序章の執筆担当箇所は、次のとおりである。

池田心豪 「研究課題」「研究の枠組み」「『仕事と介護に関するヒアリング調査』概要」「『仕事と介護に関するヒアリング調査』結果の概要」「『仕事と介護に関する調査』（アンケート調査）概要」「アンケート調査の分析結果概要」（分析結果の要約、第 5 章、第 6 章、第 7 章、終章）

浜島幸司 「『仕事と介護に関する調査』データの概要」「アンケート調査の分析結果概要」（第 1 章、第 2 章、第 3 章、第 4 章）

** 終章の執筆担当箇所は、次のとおりである。

池田心豪 「各章の知見の要約」（第 5 章、第 6 章、第 7 章）、「政策的インプリケーション」

浜島幸司 「各章の知見の要約」（第 1 章、第 2 章、第 3 章、第 4 章）

「介護休業研究会」

研究会参加者（五十音順）

池田 心豪	労働政策研究・研修機構 研究員
今田 幸子	労働政策研究・研修機構 統括研究員
西川 真規子	法政大学 助教授
浜島 幸司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー
堀田 千秋	浜松学院大学 助教授（前・労働政策研究・研修機構 主任研究員）

目 次

序章 研究の目的と概要	1
1 研究課題	1
2 研究の枠組み	3
3 「仕事と介護に関するヒアリング調査」概要	3
4 「仕事と介護に関するヒアリング調査」結果の概要	4
5 「仕事と介護に関する調査」(アンケート調査)概要	6
6 「仕事と介護に関する調査」データの概要	7
7 アンケート調査の分析結果概要	13
 第1章 介護役割と介護負担—要介護者と同居する家族の実態—	19
1 はじめに	19
2 要介護者の特徴	19
(1) 要介護者との続柄（性・年齢別）	19
(2) 現在の要介護者の要介護度（性・年齢別）	21
(3) 認知症の有無（性・年齢別）	23
3 主たる介護者は誰なのか？	24
(1) 性別	24
(2) 年齢別	25
(3) 同居家族形態別	26
(4) 介護開始時の就業状況別	29
(5) 主たる介護者の規定要因	30
4 介護役割別による介護内容・責任・心身への負担	31
(1) 関与している介護内容と時間帯	32
(2) 介護代替者の有無	34
(3) 心身への負担・介護による拘束感	35
(4) 仕事と介護の両立への悩み	37
5 まとめ	39
 第2章 介護による離転職と介護休業取得	41
1 はじめに	41
2 介護開始期の対応とキャリアとの関係	41
(1) 回答者のキャリアパターン	41
(2) 開始時の仕事を辞めた要因	42

3 介護休業取得状況と取得しない理由	47
(1) 介護休業取得状況	47
(2) 介護休業を取得しなかった理由	48
(3) 介護休業制度の利用以外の対応	50
4 介護休業取得に向けた企業の取り組み—K社へのヒアリングから—	52
(1) 介護休業取得実績と休業の位置づけ	53
(2) 介護休業取得中・休業明けの対応	53
(3) 安定期の介護生活について	54
(4) 両立支援策の周知方法	54
5 まとめ	58
 第3章 現在の雇用労働者が抱える両立課題	60
1 はじめに	60
2 雇用形態と介護役割による類型化	60
3 週労働時間と介護のための年休取得日数	61
4 現在の職場で雇用労働者が行っていること	62
(1) 現在、勤務先にある介護のための支援策	62
(2) 現在、雇用労働者がしていること	62
(3) 支援策を利用して、調整を行っているのか	63
(4) 調整希望について	64
(5) 介護役割・雇用形態別に調整している内容	65
5 誰が労働時間の調整を必要としているのか	68
6 まとめ	75
 第4章 雇用労働者の今後—介護休業取得希望を中心にして	77
1 はじめに	77
2 今後の仕事の継続	77
3 介護休業取得希望	78
4 介護休業取得の懸念材料	80
5 休業制度以外の休暇・遅刻・早退の見込み	82
6 まとめ	86
 第5章 地域の在宅介護支援と両立—介護保険サービスを中心にして	88
1 はじめに	88
2 要介護者と在宅介護支援の利用	89

3	介護保険サービス利用開始時の利用手続きの仕事への影響	93
4	現在の介護サービスの利用と仕事との両立	97
5	仕事と介護の両立負担と施設介護利用希望	103
6	まとめ	108
第6章 介護生活と経済不安		110
1	はじめに	110
2	経済不安の基本傾向	110
3	世帯収入と経済不安	112
4	介護費用負担と経済不安	114
5	介護による経済不安の規定要因	116
6	まとめ	117
第7章 仕事と介護生活の調和—仕事と介護間のコンフリクトを軽減し、介護者へのサポートを通じた、介護ストレスの少ない、充実した介護の実現のために—		119
1	はじめに	119
2	介護ストレス、介護・仕事間コンフリクト、周りからのサポート、介護の充実感	119
(1)	データ分析から得た被説明変数についての説明	119
(2)	被説明変数間の相関と説明	120
3	家族の変化と介護ストレス、介護・仕事間のコンフリクト	121
(1)	女性の雇用化	121
(2)	介護の担い手の減少	122
(3)	要介護状況の進展	126
4	仕事と介護ストレスおよび介護・仕事間コンフリクトとの関係	127
(1)	労働時間とストレス・コンフリクト	127
(2)	両立支援制度の有無や支援制度利用とストレス・コンフリクト	129
(3)	組織風土とストレス、コンフリクト	130
5	家族介護、介護保険サービスの利用、職場、地域との関係と周りからのサポート感、介護の充実感	131
(1)	家族による介護とサポート感、ケアの充実感	131
(2)	介護保険サービスの利用とサポート感、介護の充実感	133
(3)	地域参加、地域サポートの有無とサポート感、介護の充実感	134
(4)	職場ケアとサポート感、介護の充実感	135
(5)	要介護者の状況とサポート感、介護の充実感	135

(6) 代替可能性の重要さ	136
6 就労形態と各種介護サービスの利用	136
7 むすびにかえて	138
終章 要約とインプリケーション	141
1 各章の知見の要約	141
2 政策的インプリケーション	142
文献	147

<附>

- ① 「仕事と介護に関するヒアリング調査」結果 151
- ② 「仕事と介護に関する調査」調査票 167
- ③ 「仕事と介護に関する調査」クロス集計表 185